

第 42 期 決 算 公 告

平成24年 6 月19日
東京都品川区東品川四丁目12番 7 号
株式会社日立ソリューションズ

貸 借 対 照 表

(平成24年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	124,170	流 動 負 債	61,984
現 金 及 び 預 金	142	買 掛 金	22,534
受 取 手 形	264	リ ー ス 債 務	478
売 掛 金	79,197	未 払 金	12,052
商 品 及 び 製 品	1,188	未 払 費 用	14,237
仕 掛 品	9,308	未 払 法 人 税 等	910
預 け 金	26,695	未 払 消 費 税 等	3,012
繰 延 税 金 資 産	6,164	前 受 金	6,576
そ の 他	1,530	預 り 金	926
貸 倒 引 当 金	△ 321	受 注 損 失 引 当 金	889
固 定 資 産	96,332	プログラム補修引当金	339
有 形 固 定 資 産	29,295	そ の 他	24
賃 貸 営 業 資 産	19		
建 物	11,844	固 定 負 債	34,493
構 築 物	164	リ ー ス 債 務	569
機 械 及 び 装 置	11	退 職 給 付 引 当 金	32,610
工 具、器 具 及 び 備 品	1,055	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	89
土 地	14,848	そ の 他	1,223
リ ー ス 資 産	1,038		
建 設 仮 勘 定	312	負 債 合 計	96,477
無 形 固 定 資 産	14,757	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,144	株 主 資 本	122,959
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	6,551	資 本 金	38,372
そ の 他	61	資 本 剰 余 金	41,514
投 資 そ の 他 の 資 産	52,279	資 本 準 備 金	41,514
投 資 有 価 証 券	5,617	利 益 剰 余 金	43,072
関 係 会 社 株 式	23,246	利 益 準 備 金	2,787
関 係 会 社 出 資 金	542	そ の 他 利 益 剰 余 金	40,285
長 期 貸 付 金	9	繰 越 利 益 剰 余 金	40,285
長 期 前 払 費 用	284		
敷 金 及 び 保 証 金	5,274	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,065
前 払 年 金 費 用	6,617	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,085
繰 延 税 金 資 産	9,213	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 19
そ の 他	1,873		
貸 倒 引 当 金	△ 400	純 資 産 合 計	124,025
資 産 合 計	220,502	負 債 及 び 純 資 産 合 計	220,502

損 益 計 算 書

(自 平成23年 4 月 1 日)
(至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		256,976
売 上 原 価		208,435
売 上 総 利 益		48,540
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,054
営 業 利 益		11,485
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,502	
雑 収 入	163	3,666
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 処 分 損	821	
雑 損 失	665	1,486
経 常 利 益		13,665
特 別 損 失		
損 害 賠 償 金	567	567
税 引 前 当 期 純 利 益		13,098
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,101	
法 人 税 等 調 整 額	864	5,965
当 期 純 利 益		7,132

株主資本等変動計算書

(自 平成23年 4 月 1 日)
(至 平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	38,372	41,514	41,514	2,787	18,800	18,249	39,836	119,723
当期中の変動額								
別途積立金の取崩					△18,800	18,800	—	—
剰余金の配当						△3,897	△3,897	△3,897
当期純利益						7,132	7,132	7,132
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）								
当期中の変動額 合計	—	—	—	—	△18,800	22,035	3,235	3,235
当期末残高	38,372	41,514	41,514	2,787	—	40,285	43,072	122,959

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,730	△114	4,616	124,340
当期中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△3,897
当期純利益				7,132
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△3,645	95	△3,550	△3,550
当期中の変動額 合計	△3,645	95	△3,550	△315
当期末残高	1,085	△19	1,065	124,025

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法）

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

ソフトウェア・サービスの請負契約に基づく開発のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、平成20年2月28日及び平成20年3月27日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（平成20年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当期末における支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務
- ③ヘッジ方針
外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,007百万円
2. 保証債務	
従業員からの金融機関からの住宅取得資金借入に対する債務保証	409百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	73,852百万円
短期金銭債務	11,461百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	135,053百万円
仕入高	38,194百万円
その他の営業取引高	3,195百万円
営業取引以外の取引高	3,443百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当期末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 85,113千株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	3,034百万円	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	863百万円	平成23年9月30日	平成23年12月1日
計		3,897百万円		

- (2) 基準日が当期末に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,556百万円	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は5,634百万円であります。

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第117号）が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.69%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.01%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.64%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が1,550百万円減少し、法人税等調整額が1,552百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び自社利用ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリング及び安全性の高い有価証券等を対象にしております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券及び関係会社株式のうち上場株式等については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブは、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	142	142	—
(2) 受取手形	264	264	—
(3) 売掛金	79,197	79,197	—
(4) 預け金	26,695	26,695	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,687	4,687	—
(6) 関係会社株式	9,082	8,498	△584
(7) 買掛金	(22,534)	(22,534)	—
(8) 未払金	(12,052)	(12,052)	—
(9) デリバティブ(*2)	(10)	(10)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、及び(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券、及び(6) 関係会社株式

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(7) 買掛金、及び(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ

時価については、金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額15,093百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」、「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	(株)日立製作所	直接 100%	情報システム・ソフトウェアの開発等及び販売用電子計算機等の仕入等	情報システム・ソフトウェアの開発等 (注)1	131,458	売掛金	45,598
						前受金	30
				電子計算機等の仕入等 (注)1	11,938	買掛金	2,541
				日立グループ・プーリング (注)2	1,544	預け金	26,695
				受取利息 (注)2	101		
				連結納税に伴う支払予定額 (注)3	2,816	未払金	2,816

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 情報システム・ソフトウェアの開発等、電子計算機等の仕入等については、価格交渉により決定しております。
2. 日立グループ・プーリングの取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金及び未払金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,457円18銭
1株当たり当期純利益	83円81銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。